

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月26日

事業名	児童手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課			児童手当支給事業	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係			児童手当事務	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童手当法、佐野市児童手当事務取扱規則	事業期間	開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	中学校修了（15歳に達した最初の3月末）までの子どもを養育している人に児童手当を支給する。（公務員は勤務先から支給する。） 支給額は3歳未満は一律月額15,000円、3歳以上小学校修了までの第1子・第2子は月額10,000円、第3子以降は月額15,000円、中学生は一律月額10,000円となるが、所得制限限度額以上の場合は特例給付として一律月額5,000円となり、さらに所得上限限度額以上の場合支給対象外となる。
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童養育費の負担を軽減してもらう。
-------------------------	-------------------

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
支給該当児童数/中学校修了前児童数	%	95.7	93.3	92.5	94.2	94.2

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定請求書、額改定認定請求書、変更届、消滅届等の受付（出生、転入等の住民異動に伴うもの）</li> <li>認定、消滅、変更処理（システム入力、決定通知等の送付）</li> <li>現況届の受付（6月）</li> <li>手当の支払（定期：6月・10月・2月、随時：毎月）</li> <li>児童手当制度の周知（広報、HP、パンフレット）</li> </ul>
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
支給該当児童数（2月末現在）	人	12,536	11,932	11,505
中学校修了前児童数	人	13,094	12,786	12,434
事業費計	千円	1,623,918	1,558,767	1,502,017
一般財源	千円	252,797	240,261	232,083
特定財源（国・県・他）	千円	1,371,121	1,318,506	1,269,934
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和4年度の6月から制度改正により所得上限限度額超過者が支給対象となくなつたため、効果指標が下がっている。それに伴い、支給額も下がっている。
------------------	--

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
支給該当児童数/中学校修了前児童数	%	95.7	93.3	92.5	値が大きいくらい	効果が下がった

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			○
費用の増減無し			
費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年10月から制度が抜本的に改正される。対象が18歳に達した最初の3月末までの児童となり、所得制限が撤廃される。多子加算の金額も月額30,000円となり、22歳に達した最初の3月末までの子までが多子加算のカウント対象となる。
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	改正された制度に則り、対象者からの申請を受付、審査し、適正に支給する。
------	-------------------------------------

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	児童扶養手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課			児童扶養手当支給事業	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係			児童扶養手当事務	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童扶養手当法・施行令・施行規則	事業期間	開始年度	H14	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	父母の離婚、死亡等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母が重度の障害の状態にある児童を養育している者で、一定の所得以下の者に手当を支給する。 ・支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月、随時
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ひとり親世帯の経済的支援を行い、生活の安定と自立を促進し、もって児童の福祉を増進する。
-------------------------	---

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
受給者数/受給資格者数	%	87.6	87.3	86.5	86.3	86.0
延支給人数	人	14,776	13,976	13,652	13,652	13,652

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・新規申請の受付と受給資格の認定、却下 ・各種届の受付 ・受給資格の喪失 ・手当の支給 ・現況届の受付（8月）
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
受給者数	人	772	757	729
受給資格者数	人	881	867	843
事業費計	千円	405,494	383,705	381,393
一般財源	千円	269,874	257,628	255,219
特定財源（国・県・他）	千円	135,620	126,077	126,174
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	延支給人数は子育て世代の人口減少により減少傾向にあるが、必要な方へ児童扶養手当制度を周知し、支給することができている。 受給資格者数のうち受給者数の占める割合が下がっているのは、受給資格者の自立が進んでいるためである。
------------------	--

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
受給者数/受給資格者数	%	87.6	87.3	86.5	値が小さいほど良い	効果が上がった
延支給人数	人	14,776	13,976	13,652	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		○	
費用の増減無し			
費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度に制度改正があり、第3子加算が第2子加算と同額となり、本人の所得制限も緩和される。受給資格者以外への制度の周知が課題である。
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</li> <li><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</li> <li><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</li> </ul>	取組説明 離婚等によりひとり親家庭となった方に対して漏れなく制度の周知を行い、申請者の認定・審査を適正に取り組む。関係機関と連携し、相談支援や就労につなげる等、受給者の自立を図っていく。
---	--

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月25日

事業名	妊産婦医療費助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	子ども課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	子ども支援係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称	目	5	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S48	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	終了年度			事業分類	現金等給付事業
	施策	1	子どもの健やかな成長と子育て支援					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### （1）事業概要

事業概要	妊産婦（妊娠の届出が受理された日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月の末日まで）の方に対して、医療機関にかかった場合、医療費（保険診療）の自己負担分を助成する。
------	--

### （2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①医療費の一部負担金を助成することで、受診しやすくなり、妊産婦の保険の向上及び福祉の増進を図る。 ②医療費の一部負担金を助成することで、経済的な負担が軽減される。
-------------------------	--

### （3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの年間利用件数	件	10.2	11.0	10.7	11.0	11.0
1件当たりの助成額	円	4,741	4,889	4,822	4,855	4,888
1人当たりの助成額	円	48,276	53,889	51,687	52,306	54,050

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### （1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・医療費支給資格申請受付、資格者証の発行 ・医療費助成システムによる助成対象者の管理 ・医療費助成額の支払い
--------------------------	--

### （2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5	
助成申請件数	件	5,652	5,952	5,799	
受給者数	人	555	540	541	
事業費計		千円	26,849	29,230	27,977
一般財源		千円	14,377	15,657	14,915
特定財源（国・県・他）		千円	12,472	13,573	13,062
（うち受益者負担）		千円			

### （3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	全ての効果指標が令和4年度から減少しているが、令和3年度対しては増加しているため、助成による医療が受けられている。
------------------	---

### （4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
1人当たりの年間利用件数	件	10.2	11.0	10.7	値が大きいほど良い	効果が下がった
1件当たりの助成額	円	4,741	4,889	4,822	値が大きいほど良い	効果が下がった
1人当たりの助成額	円	48,276	53,889	51,687	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

### （5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 3指標 指標全体 効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			○
費用の増減無し			
費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

### （1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国は令和8年度をめどに出産費用の保険適用を検討しているため、その状況を注視していく必要がある。 妊産婦となる世代の人口は減少しているため、対象者数及び受給者数の減は避けられない。
--

### （2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	引き続き、妊産婦医療費助成についての周知を図り、申請漏れなく適正に助成を行う。
------	---

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	養育医療費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業	
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法 第20条	事業期間	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### （1）事業概要

事業概要	母子保健法第20条に基づき、養育のために指定医療機関に入院することを必要とする1歳未満の未熟児に対し、その治療に要する医療費を公費負担する。また、本事業は地方分権一括法（第2次一括法）により、平成25年度からすべての市町村へ権限移譲された。
------	--

### （2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	1歳未満の入院を要する未熟児とその保護者を対象に、未熟児の養育医療にかかる費用を負担することで、保護者の子育ての経済的・心理的負担が軽減することを目的とする。
-------------------------	---

### （3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
子育てを楽しんでいる保護者の割合	%	97.3	93.0	96.0	98.0	98.0
子育てに負担等を感じる保護者の割合	%	74.0	68.0	64.0	60.0	60.0

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### （1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・申請の受付と支給決定 ・国保連と社保に診療報酬の支払い ・補助金申請、実績報告	活動指標	単位	R3	R4	R5
		認定件数	件	34	27	18
		事業費計	千円	6,604	4,921	3,849
		一般財源	千円	2,264	505	602
		特定財源（国・県・他）	千円	4,340	4,416	3,247
(うち受益者負担)	千円					

### （2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

### （3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	対象者に養育医療費を給付し、未熟児の養育医療にかかる経済的負担は軽減できた。子育てを楽しんでいる保護者の割合は昨年と比較して小さくなり、また、子育てに負担等を感じる保護者の割合は増加し、目標達成には至らなかった。
------------------	--

### （4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
子育てを楽しんでいる保護者の割合	%	96.3	95.5	91.9	値が大きいほど良い	効果が下がった
子育てに負担等を感じる保護者の割合	%	70.2	78.1	83.1	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

### （5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		0指標		
	効果が下がった指標数		2指標		
	指標全体	効果が下がった			

## 4. 次年度に向けた検討

### （1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支給が決定した対象者に対して養育医療費を給付し、未熟児の養育医療にかかる経済的負担は軽減できた。今後は、窓口申請等の際に、心理的負担も軽減できるよう支援していく必要がある。
--

### （2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も申請があった際に保護者の不安感や思いの傾聴を行って状況を把握し、必要時他のサービス利用等の支援につなげていく。
---	--

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	産後サポート事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	子ども政策課			款	4	新規or継続	継続事業	
	係	子ども健康係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法	事業期間	開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	市が医療機関等に委託して、産後1年未満の産婦とそのお子さんを対象に心身のケアや育児サポート等を行う事業。事業の種類は、宿泊型、デイサービス型、訪問型となっている。
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	産後に心身の不調または育児不安等がある方で、産後1年未満の母子を対象に実施し、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的とする。
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
4か月児健診で不安を感じる人	%	28	27	26	25	27

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	利用実人数 27人 延利用回数 69回 4月：8か所の協力機関と委託契約 5月：新たに2か所（市内の佐野厚生総合病院を含む）の協力機関と委託契約
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
委託事業所数	箇所	7	8	10
利用日数（延べ）	回	30	19	69
事業費計	千円	343	189	694
一般財源	千円	172	95	347
特定財源（国・県・他）	千円	171	94	347
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	支援が必要な母子が産後ケアを利用できるよう、母子健康手帳交付時や全戸訪問、乳児健診時に事業の周知を行った。 利用希望のある人の申請を受け、希望されるサービスを受けられるよう日程調整した。
------------------	--

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
4か月児健診で不安を感じる人	%	22.2	23.9	23.7	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	0指標
指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

効果		
費用	効果が上がった	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

「子ども未来戦略方針」の中で異次元の少子化対策として、産後ケアの拡充が集中的な取組として示された。そのため、対象者をこれまで「育児の協力者がいない方」としていたが、「産後ケアを必要とする者」と改め、利用できる対象が広がった。利用希望に沿うよう委託医療機関等と連携をし、調整を図ってきたい。少子化対策の一つとして、産後ケアを希望される人の経済的負担が図れるよう自己負担の助成等を検討していく。
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
利用希望される人の経済的負担の軽減が図れるよう検討していく。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	幼稚園型一時預かり事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課			款	10	新規or継続	継続事業	
	係	事業係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	保育給付費補助金の国庫補助につい	事業	開始年度	成27年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	子ども・子育て支援新制度における、幼稚園等の預かり保育事業について、国・県・市で施設に補助をすることにより、教育時間外での預かり保育の保護者負担の軽減を図る。
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	幼稚園等が教育時間外に、児童を預かることに対して補助を行い、利用を促進することで、保護者の負担軽減を軽減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		幼稚園型一時預かり利用園児数/一時預かり実施園の園児数	%	47.2	34.9	36.6	55.0	55.0

### (3) 目標値

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象園児延べ人数 38,915人</li> <li>事業実施時期 R5年4月から令和6年3月</li> <li>国、県よりそれぞれ1/3ずつ補助</li> </ul>	活動指標	単位	R3	R4	R5
		幼稚園型一時預かり保育延べ人数	人	42,502	39,724	38,915
		事業費計	千円	27,537	27,506	26,960
		一般財源	千円	11,335	8,076	6,564
		特定財源（国・県・他）	千円	16,202	19,430	20,396
		（うち受益者負担）	千円			

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	補助により教育時間外で預かり保育の利用が促進され、保護者の子育てに対する経済的・心理的負担を軽減した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		幼稚園型一時預かり利用園児数/一時預かり実施園の園児数	%	47.2	34.9	36.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標		○		
	効果が下がった指標数 0指標				
	指標全体	効果が上がった			

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度においては、申請書類を一部、簡素化し、業務効率の改善を実施した。今後も業務効率の改善につながることは実施していきたい。
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	申請書類の多い事業のため、引き続き簡素化・効率化を行ってゆく
------	--------------------------------

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	ファミリー・サポート・センター委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課			款	3	新規or継続	継続事業	
	係	こども育成係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱	事業期間	開始年度	平成16	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	育児の援助を行う者と育児の援助を受けたい者を会員とし、育児に関する相互援助活動を組織化する（ファミリー・サポート・センターの設立）ことにより、子育て支援を行う。委託先：佐野市社会福祉協議会「ファミリー・サポート・センターさの」 会員の種類・おねがい会員：生後6か月から12歳までの子どもの援助をしてほしい人・まかせて会員：子育ての援助ができる人・どっちも会員：おねがい会員、まかせて会員を兼ねる人
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	子育てをしている保護者の子育ての経済的・精神的負担感を軽減する。
-------------------------	----------------------------------

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ファミリーサポートセンター会員数	人	1,160	1,165	1,165	1,150	1,130

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	ファミリー・サポート・センターさの 開設日：月～金曜日 8:30～17:00 会員の報酬：月～金曜日 7:00～19:00 1時間あたり 700円 上記以外の時間帯・土・日・祝日・年末年始 1時間あたり 800円
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会員数	人	1,185	1,147	1,086
会員のサポート数	回	1,935	1,659	1,689
<b>事業費計</b>	千円	<b>8,185</b>	<b>8,192</b>	<b>8,710</b>
一般財源	千円	2,785	2,792	3,310
特定財源（国・県・他）	千円	5,400	5,400	5,400
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	
------------------	--

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ファミリーサポートセンター会員数	人	1,185	1,147	1,086	値が大きいくらい	効果が下がった

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった

費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し			
	費用が増加した			
				○

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

核家族化の進行や、共働き世帯の増加により、子育ての助け合い機能が希薄化している。 運営委託料が増額となったが人件費の増額が主な要因である。
--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	教育施設等利用給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課				教育施設等利用給付事業	款	10	新規or継続
政策体系	係	事業係		根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	321	名称			目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	平成31年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	子ども・子育て支援法						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### （1）事業概要

事業概要	幼児教育無償化による子育てのための施設等利用給付の創設により、私学助成幼稚園の保育料及び入園料を無償化し、認定こども園の幼稚園籍園児の預かり保育料を無償化することにより、幼児教育に係る保護者負担の軽減を図る。
------	--

### （2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	私立幼稚園・認定こども園に入園している幼稚園籍児童の保護者の、幼児教育に係る経済的な負担を軽減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金総額/補助金交付園児数(新1号)	円	237,200	262,599	279,000	279,000	279,000
		補助金総額/補助金交付園児数(新2号・新3号)	円	86,400	47,952	45,833	45,833	45,833

### （3）目標値

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### （1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・私学幼稚園 保育料・入園料補助対象者 182人(実人数)	活動指標	単位	R3	R4	R5
	・私学幼稚園 預かり保育料補助対象者 53人(実人数)	補助金交付園児数(新1号)	人	212	191	182
	・認定こども園預かり保育料補助対象者 376人(実人数)	補助金交付園児数(新2号・新3号)	人	428	578	429
	・事業実施期間 令和5年4月から令和6年3月	事業費計	千円	83,944	74,043	72,787
	・毎月対象園からの給付請求を受け、原則翌月月末払い。	一般財源	千円	22,703	13,709	11,085
	・国庫、県費補助 交付申請(7月)→交付決定(10月)→11月 1回目交付・変更申請 →変更決定(1月)→清算払い(2月)	特定財源(国・県・他)	千円	61,241	60,334	61,702
		(うち受益者負担)	千円			

### （2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

### （3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	保育料・入園料への補助や教育時間外の預かり保育料に助成することにより、保護者の子育ての経済的・心理的負担を軽減することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補助金総額/補助金交付園児数(新1号)	円	262,604	252,126	238,398	値が大きいほど良い	効果が下がった
		補助金総額/補助金交付園児数(新2号・新3号)	円	47,852	38,275	50,753	値が大きいほど良い	効果が上がった

### （4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

### （5）費用対効果結果（自動判定）

費用 (R5とR4の一般財源増減)	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数 1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数 1指標		費用の増減無し		
	指標全体 効果は変わらない		費用が増加した		

## 4. 次年度に向けた検討

### （1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国・県補助分の申請について、多く見積もってしまい返還分が多く発生してしまった。利用児童が減少しているため、事業費が減少している。
--

### （2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和6年度は私学幼稚園が減少（認定こども園に移行）するので、事業費の減少が見込まれるが、給付対象者には金額的・時間的により適切な給付を実施する。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年12月13日

事業名	子育て支援まちなかプラザ運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し	
	課	子ども課			款	3	新規or継続	継続事業	
	係	子ども育成係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市子育て支援まちなかプラザ条例	事業期間	開始年度	平成22	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	子どもの健やかな成長と子育て支援						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### （1）事業概要

事業概要	子育て家庭を総合的に支援するため、「佐野駅前交流プラザ（ばるぼーと）」内に地域子育て支援拠点施設「佐野市子育て支援まちなかプラザ（愛称：ゆめぼけつと）」を設置し、子育て家庭の交流の場の提供、一時預かり保育等を実施している。
------	---

### （2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	子どもとその保護者が安心して過ごせる場所を提供することで、安心して、妊娠・子育て・出産できるようにする。
-------------------------	--

### （3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	31	10	10	15	15

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### （1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	開館日数：268日 来館者数：2,864人 一時預かり保育：304人（延べ利用時間：823時間） 相談件数：109件 講座開催数及び参加者数：50回（646人） ※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として休館日がありました（R3.9.1～R3.9.30）。
--------------------------	---

### （2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
ふれあい室利用者人数	人	1,145	1,565	2,864
一時預かり人数	人	184	290	304
事業費計	千円	16,330	17,228	17,671
一般財源	千円	8,002	8,624	9,009
特定財源（国・県・他）	千円	8,328	8,604	8,662
（うち受益者負担）	千円	344	551	576

### （3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	
------------------	--

### （4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	5	6	11	値が大きいくらい	効果が上がった

### （5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

## 4. 次年度に向けた検討

### （1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・少子化対策の一環として、子育て支援施設の充実が求められており、潜在的な需要は多いと思われる。また、子育て支援に対するニーズも多様化しており、より一層の充実が求められている。
・子育てに関する相談や一時預かりをすることで、負担感の軽減に繋がるため、事業内容を広く周知する。

### （2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
<input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討
<input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	私立幼稚園等副食費補足給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課				私立幼稚園等副食費補足給付事業	款	10	新規or継続	継続事業
政策体系	係	事業係		根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	321	名称			根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			子ども・子育て支援法、	開始年度	平成31年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			佐野市実費徴収に係る補足	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	給付実施要綱							

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### （1）事業概要

事業概要	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行の私学幼稚園、及び認定こども園の幼稚園籍の子どもについて、低所得世帯と第3子以降子どもの副食費を免除する施設の設置者に対し、補足給付をおこなう。これにより保護者の副食費実費負担を軽減する。
------	---

### （2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	私立幼稚園・認定こども園の幼稚園籍に入園している低所得世帯及び第三子以降子どもの保護者について、幼児教育に係る負担を軽減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		国規定の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	100	100	100	100	100
		国規定以外の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	100	100	100	100	100

### （3）目標値

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### （1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・私立幼稚園 2園 56人の免除分を補助（国、県、市がそれぞれ1/3補助）年収約360万円未満相当世帯、多子世帯の第三子以降以降（小学校3学年終了前）子ども対象 ・私立幼稚園及び認定こども園の幼稚園籍 13園 111人の免除分を助成（県、市がそれぞれ1/2補助）実質第三子以降子ども対象	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金額	千円	5,294	4,656	5,547
		事業費計	千円	5,294	4,656	5,547
		一般財源	千円	2,676	1,997	2,473
		特定財源（国・県・他）	千円	2,618	2,659	3,074
		（うち受益者負担）	千円			

### （2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

### （3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	副食費免除に該当する園児については、通知し、保護者から徴収しない様にし、免除分をきちんと請求してもらうことによって、該当者の免除を実施することができた。これにより、保護者の幼児教育に係る負担軽減を図ることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		国規定の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		国規定以外の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

### （4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

### （5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数	2指標	費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標	費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない	費用が増加した	○	

## 4. 次年度に向けた検討

### （1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度は、県費負担での免除対象者が多く、費用増となったが、必要な対象者への免除を行うことができた。令和6年10月より、栃木県において第2子以降保育料無償化が実施されることになり、既に実施している当市では、それによる負担軽減分を活用し、市独自の第二子以降副食費免除を実施していく。

### （2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	①要綱・要領を改正し、無償化対象を第二子までに拡大する。
	②市独自の対応となるため、保育料免除と同様に、副食費の第二子免除を受ける世帯について、保育料及び市税の滞納の無いことを条件に盛り込むか検討する。
	③実施にあたっては、各施設に免除対象者からの徴収を行わない様に通知する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	私立幼稚園預かり保育料減免事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予 算 科 目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	保育課				私立幼稚園預かり保育料減免事業	款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市私立幼稚園預かり保育料減免措置補助金交付要綱	事業期間	開始年度	成21年度	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業		
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### （1）事業概要

事業概要	私立幼稚園・認定こども園が、在籍する幼稚園籍の子どもについて保護者の希望により、預かり保育（その園の教育時間外に行う保育）の保育料減額に対し、経費の一部を補助することによって、子育てに対する保護者の負担軽減を図る。
------	---

### （2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に住所がある私立幼稚園・認定こども園の幼稚園籍の園児の保護者について、教育時間外の預かり保育を利用することに補助を行い、負担の軽減につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		預かり保育利用園児数/私立幼稚園在籍園児数	%	6.8	6.8	2.1	2.7	3.4

### （3）目標値

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### （1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	事業計画提出依頼（10月、〆切11月）→交付申請依頼（3月）→内容審査・交付決定、実績報告依頼（3月、〆切4月）→補助金支払（5月）
--------------------------	--

### （2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
預かり保育利用園児数	人	20	24	18
事業費計	千円	74	104	73
一般財源	千円	74	104	73
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

### （3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	補助申請額は減少したが、利用者は年間あたり数か月利用する人が多く、経費の一部補助ではあるが利用児童世帯の負担軽減につながっている。
------------------	---

### （4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	預かり保育利用園児数/私立幼稚園在籍園児数	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		%	1.6	2.2	1.8	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

### （5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			○
費用	費用は下がった				
	費用の増減無し				
	費用が増加した				

## 4. 次年度に向けた検討

### （1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

園に支払う預かり保育料に対し、補助額が月利用で1,000円という上限であり、補助額の増額を求められる可能性がある。
---

### （2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	特定教育施設給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	保育課				特定教育施設給付事業	款	10	新規or継続
係	事業係			項		1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定子ども園法、子ども・子育て支援法	事業期間	開始年度	成27年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	子どもの健やかな成長と子育て支援						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	子ども・子育て支援法に基づいて、施設型給付を受ける幼稚園、認定子ども園（教育標準時間認定）に対して、児童数に応じた給付費を支出する。（教育標準時間認定は、保育を必要とする事由に該当しない子どもに対するもので、4時間を標準とします。）
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設型給付を受ける幼稚園・認定子ども園の入所者、及び入所する教育標準時間認定の満3歳以上の児童について、園への幼児教育に係る費用給付を行うことにより、利用者が質の高い教育を受けられる様にする。
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金総額/教育標準時間認定延べ人数	円	55,214	55,214	61,487	56,115	56,115

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象園児延べ人数 11,477人</li> <li>事業実施期間 令和5年4月から令和6年3月</li> <li>毎月の対象園からの給付請求を受け、原則当月20日払い。</li> <li>国庫、県費補助</li> </ul> 交付申請（6月）→交付決定（9月）→10月1回目交付→変更申請（2月）→清算払い（3月）
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
幼稚園・認定子ども園への給付額	千円	683,523	693,223	694,268
<b>事業費計</b>	千円	683,522	700,030	694,268
一般財源	千円	200,150	232,526	217,286
特定財源（国・県・他）	千円	483,372	467,504	476,982
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	補助金額の増加は、公定価格の増額による。児童数に応じた給付を行うことにより、幼稚園及び認定子ども園が健全に運営され、利用者は質の高い教育を受けることができた。
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
補助金総額/教育標準時間認定延べ人数	円	52,720	55,582	60,492	値が大きいほど良い	効果が上がった

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">効果</th> </tr> <tr> <td>効果が上がった</td> <td>効果は変わらない</td> <td>効果が下がった</td> </tr> <tr> <td>費用は下がった</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用の増減無し</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用が増加した</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			効果			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	費用は下がった	○		費用の増減無し			費用が増加した		
効果																				
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった																		
費用は下がった	○																			
費用の増減無し																				
費用が増加した																				
効果（R5とR4の指標値増減）	<table border="1"> <tr> <td>効果が上がった指標数</td> <td>1指標</td> </tr> <tr> <td>効果は変わらない指標数</td> <td>0指標</td> </tr> <tr> <td>効果が下がった指標数</td> <td>0指標</td> </tr> <tr> <td>指標全体</td> <td>効果が上がった</td> </tr> </table>	効果が上がった指標数	1指標	効果は変わらない指標数	0指標	効果が下がった指標数	0指標	指標全体	効果が上がった											
効果が上がった指標数	1指標																			
効果は変わらない指標数	0指標																			
効果が下がった指標数	0指標																			
指標全体	効果が上がった																			

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国・県補助分の申請について、多く見積もってしまい返還分が多く発生してしまった。また、清算後の返還や給付が出てしまったので、適切な額の把握と給付に努める必要がある。
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</li> <li><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</li> <li><input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</li> </ul>	取組説明
	令和5年度は公定価格上昇により、費用対効果は向上した。次年度は、対象施設が増加するため、給付する費用も増加する見込みだが、施設への給付を時間的・金銭的にも適正に実施する様にする。

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	栃木県子育て支援員研修参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課				栃木県子育て支援員研修参画事業	款	3	新規or継続	継続事業
政策体系	係	こども育成係		名称	根拠法令、条例等	項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	321	321			目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	平成27	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業	
施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	子ども・子育て支援法 児童福祉法							

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関する必要となる知識や技能等を修得するための子育て支援員制度を創設し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする県の事業への市町別負担金。
------	---

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域において子育て支援分野の各事業等の職務に従事することを希望する者や放課後児童指導員に研修の機会を提供し、資質向上を図ることで、児童が放課後安心して過ごすことができ、保護者が安心して子どもを預けられ、仕事との両立ができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		放課後児童クラブ入所者数（1～3年生）	人		1,096	1,084	1,058	1,041
		放課後児童クラブ入所者数（4～6年生）	人		781	744	725	694

### (3) 目標値

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	事業費の主な内訳 子育て支援員研修参画事業負担金（人口割） 91千円 53名受講（公立公営：10名、公立民営：25名、民立民営：12名、その他：6名）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		放課後児童クラブ入所児童数（5/1）	人	1,885	1,899	1,941
		事業費計	千円	97	86	91
		一般財源	千円	97	86	91
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	放課後児童クラブ入所者数（1～3年生）	人	1,230	1,253	1,296	値が大きいくらい良い	効果が上がった
	放課後児童クラブ入所者数（4～6年生）	人	655	646	645	値が大きいくらい良い	効果が下がった

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		1指標			
	指標全体	効果は変わらない				
費用	費用は下がった					
	費用の増減無し					
	費用が増加した					

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月26日

事業名	こども医療費助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

## 1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課			款	3	新規or継続	継続事業	
	係	こども支援係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	5	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市医療費助成に関する 条例及び施行規則	事業期間	開始年度	S47	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	こども（出生した日から18歳到達後の最初の3月31日まで）の保護者に対して、こどもが医療機関を受診した場合、保険給付に係る一部負担金等を助成する。助成方法は、県内医療機関の窓口で支払いのない現物給付方式、県外医療機関等で支払いをした場合は、申請により償還払いで医療費助成を行う。令和4年度から18歳到達後の最初の3月31日までに対象を拡大して助成を行う。（令和3年度までは15歳到達後の最初の3月31日まで）
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費の一部負担金を助成することで、受診しやすくなる。</li> <li>医療費の一部負担金を助成することで、経済的な負担が軽減される。</li> <li>現物給付にすることで、申請の手間が省け、心理的負担が軽減される。</li> </ul>
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの年間利用件数	件	13.6	13.5	15.4	13.5	13.9
1件当たりの助成額	円	1,965	1,990	2,047	2,277	2,278
1人当たりの助成額	円	26,808	26,797	31,569	30,819	31,753

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費助成受給資格申請受付、資格者証の発行</li> <li>請求審査及び助成費支払い</li> <li>助成システムによる助成対象者の管理</li> </ul>
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
助成申請件数	件	190,573	212,382	251,483
受給者数	人	13,972	15,770	16,317
事業費計	千円	390,167	440,422	532,559
一般財源	千円	274,286	279,312	266,340
特定財源（国・県・他）	千円	115,881	161,110	266,219
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	<p>いずれの効果指標も増加しており、子どもの医療費を助成し、負担を軽減することができている。</p> <p>令和5年度は、インフルエンザ等の感染症の流行や新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる公的負担が終了したこと等により助成額の増加が大きくなっている。</p>
------------------	--

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
1人当たりの年間利用件数	件	13.6	13.5	15.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
1件当たりの助成額	円	1,965	1,990	2,047	値が大きいほど良い	効果が上がった
1人当たりの助成額	円	26,808	26,797	31,569	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 3指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 <b>効果が上がった</b>

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

助成額の増減は感染症等の流行に左右されるため、令和6年度以降も状況により増減があることが予測される。少子化の影響により、対象児童数が減少している。
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの疾病の早期発見と治療の促進を図るため、引き続き適正に助成を行う。コストを適正にするために、ジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。
------	--

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月25日

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	子ども課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	子ども支援係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称	目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S51	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	終了年度			事業分類	現金等給付事業
	施策	1	子どもの健やかな成長と子育て支援					

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### （1）事業概要

事業概要	ひとり親家庭（父親、母親若しくは両親のいない家庭など）で満18歳に達して最初の3月31日までの間の児童を養育している方とその児童に対して、医療費の一医療機関（薬局を除く）月500円を除く一部負担金の助成を行う。 ※所得制限あり
------	--

### （2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①医療費の一部負担金の一部を助成することで、受診しやすくなる。 ②医療費の一部負担金の一部を助成することで、経済的な負担が軽減される
-------------------------	---

### （3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの年間利用件数	件	10.5	9.1	9.0	9.1	9.2
1件当たりの助成額	円	2,511	2,551	2,613	2,675	2,737
1人当たりの助成額	円	26,437	23,155	23,409	23,663	24,627

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### （1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受給資格申請受付、資格者証の発行</li> <li>・医療費助成額の支払い</li> <li>・助成システムによる助成対象者の管理</li> <li>・受給資格更新受付（8月）</li> </ul>	活動指標	単位	R3	R4	R5
		助成申請件数	件	9,814	8,650	8,413
		受給者数	人	932	953	839
		事業費計	千円	24,736	22,250	22,112
		一般財源	千円	12,210	11,074	10,931
		特定財源（国・県・他）	千円	12,526	11,176	11,181
		（うち受益者負担）	千円			

### （2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

### （3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	1人当たりの年間利用件数は減少傾向にあるが、1件当たりの助成額及び1人当たりの助成額は増加傾向にある。低所得のひとり親家庭の医療費の負担を軽減することができている。
------------------	--

### （4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
1人当たりの年間利用件数	件	10.5	9.1	9.0	値が大きいほど良い	効果が下がった
1件当たりの助成額	円	2,511	2,551	2,613	値が大きいほど良い	効果が上がった
1人当たりの助成額	円	26,437	23,155	23,409	値が大きいほど良い	効果が上がった

### （5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	○		
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が上がった			

## 4. 次年度に向けた検討

### （1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

子育て世代の人口減少により対象者の人数も減少が見込まれる。
-------------------------------

### （2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	引き続き制度の周知に努め、申請を受けたものについては適正に審査、支払いを行う。コストを適正にするため、ジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。
------	--

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	遺児手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し	
	課	子ども課			遺児手当支給事業	款	3	新規or継続	継続事業
	係	子ども支援係			根拠法令、条例等	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	佐野市遺児手当支給条例及び施行規則	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	S44	実施方法	直営
	政策	2			安心して子育てのできるまちづくり	終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1			子どもの健やかな成長と子育て支援				

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	<p>両親が死亡又は、父、母のどちらかが死亡した児童を養育する人に対して支給される手当。                  県補助事業であるが、市単独で所得要件と児童の年齢要件を拡大している。                  ○手当額 児童一人につき、月額 3,000円（18歳に達した最初の年度末まで。児童扶養手当に関する政令で定める程度の障害を有する児童は20歳未満まで）                  ○支払月 6月、9月、12月、3月の年4回</p>
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	父・母の死亡により生活が激変してしまった児童のいる世帯へ経済的支援を行い、生活の安定の一助とする。
-------------------------	---

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
受給者数/受給資格者数	%	80.8	82.9	85.3	85.5	85.7
延支給人数	人	974	954	958	962	966

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規申請の受付と受給資格者の認定、却下</li> <li>受給資格の喪失</li> <li>手当の支給</li> </ul>
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
受給者数	人	63	58	58
受給資格者（受給者+支給停止者）	人	78	70	68
<b>事業費計</b>	千円	<b>2,922</b>	<b>2,862</b>	<b>2,874</b>
一般財源	千円	1,193	2,216	2,187
特定財源（国・県・他）	千円	1,729	646	687
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	子育て世代の人口減少により、減少傾向にあるが、令和5年度は前年度より延支給人数が増加した。受給資格者に占める受給者の割合も増加しており、必要な方への支給が行えている。
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
受給者数/受給資格者数	%	80.8	82.9	85.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
延支給人数	人	974	954	958	値が大きいほど良い	効果が上がった

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 <b>効果が上がった</b>

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

子育て世代の人口減少により、対象者も減少傾向にある。対象者へ漏れなく周知することが課題である。
---

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	関係課と連携を取り、漏れなく周知を図るよう努め、対象者へ適切に支給を行う。
------	---------------------------------------

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月26日

事業名	子育て応援臨時給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ	
	課	子ども課			款	3	新規or継続	新規事業	
	係	子ども支援係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市子育て応援臨時給付金給付事業実施要綱	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	R5	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	子どもの健やかな成長と子育て支援						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、子育て応援臨時給付金を支給する。 【支給対象者】基準日時点で本市に住民登録のある0歳から18歳（高校3年生相当）までの児童を養育する方（令和5年12月31日までに出生や転入により本市に住民登録された0歳から18歳（高校3年生相当）までの児童を養育する方を含む） 【支給金額】児童1人当たり2万円
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受けている子育て世帯（受給者）の経済的・心理的負担が緩和される。
-------------------------	--

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
支給対象児童数	人			16,500		

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年6月に本事業を実施した時点では、児童手当の支給データを用いて、0歳～15歳（中学校3年生）までの児童を養育する方に給付金を支給することとしたが、12月に18歳（高校3年生相当）までに対象を広げて実施した。 支給対象者を抽出し、6月に対象者へ通知発送。本市から児童手当を支給している方（公務員は除く）は申請不要で6月に支給。公務員や所得超過者等、本市で児童手当を支給していない方からは申請を受け、その翌月末に支給。申請期限は1/31まで。 高校生相当分は、子ども医療の登録口座を用いて、1月に通知、2月に支給した。子ども医療の登録のない方は2月末までに申請、3月に支給した。
--------------------------	--

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
対象世帯数（受給者数）	人			10,966
事業費計	千円	0	0	320,383
一般財源	千円			0
特定財源（国・県・他）	千円			320,383
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値は予算上の見込み児童数であるため、実績は目標値を下回ったが、対象者へ期限内に支給することができた。
------------------	--

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
支給対象児童数	人			15,979	値が大きいか小さい	効果が上がった

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 <b>効果が上がった</b>

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

準備期間は短かったが、対象者へ期限内に支給することができた。
--------------------------------

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	令和5年度のみ事業のため終了
------	----------------

# 仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月28日

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

## 1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	予 算 科 目	会計	一般	事業計画	単年度のみ	
	課	子ども課			款	3	新規or継続	新規事業	
	係	子ども支援係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	令和5年度在野市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	令和5年度在野市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業実施要綱	終了年度	R5	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	子どもの健やかな成長と子育て支援						

## 2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

### (1) 事業概要

事業概要	<p>食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。</p> <p>【支給対象者】①令和4年度の子育て世帯生活支援特別給付金受給者②①以外で基準日以降に物価高騰の影響で家計が急変しひとり親世帯は児童扶養手当受給者と同水準、ひとり親世帯以外の世帯は住民税非課税と同水準の収入の方</p> <p>【給付額】児童1人当たり一律5万円</p>
------	--

### (2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯（受給者）へ給付金を支給することにより、その世帯の経済的・心理的負担が緩和される。
-------------------------	---

### (3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ひとり親世帯分給付対象児童数	人			1,500		
その他世帯分給付対象児童数	人			1,600		

## 3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

### (1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年3月22日に国により給付金の支給が決定し、同28日に国補助金の支出について閣議決定されたことにより、給付金を支給することとなった。</li> <li>4月 対象者へ通知発送</li> <li>5月 積極支給対象者へ給付金の支給</li> <li>申請受付期間 ひとり親世帯分 4/26～2/29 その他世帯分 6/12～2/29</li> <li>要申請者への給付金の支給は申請受付の翌月末前日</li> </ul>
--------------------------	---

### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
ひとり親世帯分給付対象世帯数	人			855
その他世帯分給付対象世帯数	人			571
事業費計	千円	0	0	119,837
一般財源	千円			1
特定財源（国・県・他）	千円			119,836
（うち受益者負担）	千円			

### (3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値は予算上の見込み児童数であるため、実績は大きく下がったが、ひとり親世帯分、その他世帯分とも対象者へ期限内に支給することができた。
------------------	---

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ひとり親世帯分給付対象児童数	人			1,020	値が大きいほど良い	効果が上がった
その他世帯分給付対象児童数	人			1,265	値が大きいほど良い	効果が上がった

### (5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 <b>効果が上がった</b>

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

準備期間は短かったが、対象者へ期限内に支給することができた。
--------------------------------

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	令和5年度のみ事業のため終了
------	----------------